

第7次エネルギー基本計画（案）は、審議の過程において多様な国民の意見が取り入れられず一部産業界の意見が強く反映されている、計画の目標値の根拠が不十分である、2040年のエネルギー需給見通しなどに課題があると考え、意見書を提出しました。

経済産業省 資源エネルギー庁長官官房総務課 パブリックコメント担当 御中
「第7次エネルギー基本計画（案）」に対する意見

[氏名]	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 会長 河上正二
[住所]	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 宝5号館2F
[電話番号]	03-6434-1125
[電子メールアドレス]	nacs-jimukyoku@nacs.or.jp
[意見]	<p>該当箇所</p> <ul style="list-style-type: none">・ V.3.(2) ③風力 (イ)洋上風力発電 P30・ 関連資料「2040年におけるエネルギー需給見通し」 P29 <p>意見内容</p> <p>「2040年までに30～45GWの案件形成を目指す」と書かれているところ（28行目）を前倒しし、「2040年までに30～45GWの<u>導入を目指す</u>」とすることを提案します。そうすることで、再エネの電源構成比率を5～6割に引き上げることを合わせて提案します。</p> <p>理由</p> <p>2040年の電源構成における再エネの割合は4～5割となっていますが、15年後にはより高い目標値を掲げ、政策を強化し、再エネの大量導入を進める必要があると考えます。再エネの主力電化に向けた「切り札」と書かれている（24行目）洋上風力発電の導入スピードをアップすることで、再エネの電源構成率を1割引き上げることができると考えます。</p>
	<p>該当箇所</p> <p>V.3.(3)原子力発電 ①総論 p33</p> <p>意見内容</p> <p>2012年に福島原発事故の反省を踏まえ記載された「原子力への依存度を可能な限り低減する」を削除する前に、国民的な議論が必要と考えます。少なくとも、原子力の新增設推進に向けた政策策定に入る前に、原子力に関する国民的な議論を行い、多くの国民の理解を得ることを求めます。またそのことを p33 の総論に書き込むことを求めます。</p>

理由

「原子力への依存度を可能な限り低減する」という方針は、2012年に行われた「革新的エネルギー・環境戦略」の議論を経て生まれました。このプロセスでは世論調査や公聴会に加え、討論型世論調査という熟議民主主義の手法も用いられ、広く国民の意見が反映された重要な方針です。今回の削除は一部産業界の声に押され、資源エネルギー庁主導で進められた感が否めず、原子力政策への信頼回復を目指す方向と逆行するのは明らかなです。この方針を削除するのであれば、今回も同様の国民的な議論を行うべきだと考えます。なお、日本原子力文化財団が毎年行っている世論調査（2023年度）では、いまだ半数近い人が原子力の「徐々に廃止」もしくは「即時廃止」を支持しており、「東日本大震災以前の状況を維持」や「増加」を支持する人は2割に満たない状況にあります。また、基本政策分科会のヒアリング（第60回、第63回）では、全国消費者団体連絡会から「原子力への依存度を可能な限り低減する」の堅持を、日本若者協議会と Climate Youth Japan からは原子力について、長期的には廃止を求める声があげられたことも指摘しておきます。

該当箇所

V.3.(4)火力発電とその脱炭素化 p41～44

意見内容

本文では「非効率な石炭火力のフェードアウト」にしか言及されていませんが、G7 気候・エネルギー・環境大臣会合（2024年）での合意に従い、「対策のとられていない石炭火力の段階的廃止」を進めることを明記するべきと考えます。

理由

CO₂ 排出係数が非常に高い石炭火力を全廃することは世界の趨勢であり、国際的に通用する「対策が取られた」レベルをクリアできない石炭火力を計画的に削減していくことは、先進国としての責任であると考えます。

該当箇所

「2040年におけるエネルギー需給見通し」（関連資料）P29

意見内容

2040年電源構成における火力は3～4割となっていますが、公開資料でも審議会でも十分な説明がされていません。RITEをはじめとする6機関（第66回にシナリオ分析結果を発表）の諸元と結果をわかりやすくまとめ、情報を公開したうえで、多様な専門家による議論を行い、必要に応じて更新することを求めます。

理由

2040年の火力については、需給見通しの p19～20 に電源構成と CO₂ 排出係数 0.08～0.2kgCO₂/kWh が示されていますが、未だ商用化されていないレベルの火力を15年で3～4割も導入するのは至難と思われます。また実装できたとしても非常にコスト高になることはコスト検証WGの結果からも明らかなです。一方、需給見通しのベースとなった RITE のシナリオ分析ではコスト検証 WG の結果の数値は使われておらず、各火力電源

の内訳及びコスト概算値も公表されていません。0.08～0.2 kgCO₂/kWh レベルの火力を、競争力のある価格で、本当に 3～4 割も稼働させることができるのか疑問がぬぐえません。まずはわかりやすく整理されたデータの公開と、丁寧な説明を求めます。

該当箇所

VII.3. 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実 p82

意見内容

政策立案プロセスに、より多様な意見を反映させるために、若者団体や環境 NGO、気候変動対策に積極的な企業グループなどが、審議会委員に加わることを求めます。

理由

今回の審議プロセスでは、若者団体や気候変動対策に熱心な企業グループから初めてヒアリングが行われ、大きな一歩となりました。しかしながら、そこで示された意見は十分には取り上げられず、計画は一部の産業界の声を重視したものになっていると言わざるを得ません。現在の委員構成にないこのような方々に審議会メンバーに入っていただくことで、より多くの国民が納得できる議論が展開できるようになると考えます。

該当箇所

VII.3. 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実 p82

意見内容

今回の議論のもとになった 6 機関のシナリオ分析のデータについて、よりわかりやすく情報を整理して公開することを求めます。またそのうえで審議会を開催し、多様な専門家によるオープンな議論の場を設け、目標をより具体化していくことを求めます。

理由

第 66 回では 6 機関がシナリオ分析を発表したものの、フォーマットがそろっておらず、エネルギー関連の専門家等ではない一般国民には非常にわかりづらいものとなりました。そこで、せめて諸元や結果をわかりやすく一覧にすることを求めましたが、1/21 現在もその情報は公開されていません。これは、計画策定後でも必ず公開をすべきと考えます。

また、本来ならシナリオが出そろったうえでそれぞれのシナリオから学ぶべき点について議論し、目標値や施策の優先順位を決めていくべきところ、今回はその議論がほとんどできなかったことから、上記の通り、計画の具体化に向けては多様な専門家による議論が行われることを期待します。

該当箇所

V.2.(4)②業務・家庭 p20～21

意見内容

家庭部門において、住宅・建築物に関わる以外で対応できる取組を複数ご教示いただきました。

い。

理由

住宅・建築物は一度建築されると、エネルギー性能の向上や再エネ導入、断熱窓や給湯設備などの導入のためには、様々な条件が必要となってくるため、直ちに対応することは難しいといえます。住宅関係以外で多くの家庭が取組めるような方策を示し、支援することが必要です。

該当箇所

なし

意見内容

パブリックコメント終了後、国民意見を踏まえた最終調整の議論のための審議会を開催することを提案します。

理由

パブリックコメントは計画案に対する国民の意見を問うものであり、意見が出そろったうえで、それをふまえた検討を行うのは必要なことと考えます。